

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 自動車産業EV化展開支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業イノベーション推進課 成長産業係 電話番号：058-272-1111(内3743)

E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 14,437 千円 (前年度予算額：5,201 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,201	5,201	0	0	0	0	0	0	0
要求額	14,437	7,218	0	0	0	0	0	0	7,219
決定額	6,565	3,282	0	0	0	0	0	0	3,283

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

世界的なカーボンニュートラルの流れの中、国は「2035年までに乗用車の新車販売で電動化100%を実現」方針を打ち出し、自動車の電動化(EV化)に大きく舵が切られた。

自動車のEV化により、エンジン車の部品点数約3万点から約2万点に減少するなど、大手自動車メーカーのみならず下請事業者やその関連事業者にまでおよび、自動車業界の産業構造を変えることとなる。特に岐阜県においては、自動車製造業に関わる事業者は多く、県内経済を支える製造業への影響は必至である。

近年、自動車メーカーの上方修正されたEV販売計画が軒並み発表され、県内企業の危機感も高まっており、早急に具体的な対策、支援を実行していく必要がある。

(2) 事業内容

自動車に関わる県内関連中小企業の自動車のEV化への対応を支援するため、岐阜県中小企業団体中央会の関連組合・組合員企業との強固なネットワークを活かし、セミナーによる情報提供や業界別研究会、マッチング交流会等を通じて、自動車電動化への新技術提案や新分野への展開を支援する。主な事業は次のとおり。

- 情報発信事業 468千円 (114千円)
- 業界別研究会活動支援事業 9,365千円 (2,647千円)
- 新分野展開支援事業 744千円 (386千円)
- 補助職員人件費 3,860千円 (2,054千円)

(3) 県負担・補助率の考え方

自動車製造業に関わる中小企業支援は、県経済の振興であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

県内自動車関連部材製造企業を対象とする自動車のEV化に特化した支援事業は、他にない。

3 事業費の積算 内訳

事業名	補助額	
自動車産業EV化展開支援事業	14,437千円	(5,201千円)
合計	14,437千円	(5,201千円)

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」及び「岐阜県経済・雇用再生戦略」において、県内産業の活力の強化と新事業展開の推進のため、自動車産業の電動化対応への支援を掲げていることから事業の必要性は増加している。

(2) 国・他県の状況

国では経済産業省を中心に「自動車産業『ミカタ』プロジェクト」など関連する各種中小企業支援を実施している。

(3) 後年度の財政負担

継続して県が負担する。

(4) 事業主体及びその妥当性

中央会は、中小企業の振興を目途として、中小企業の組織化と組織強化のための指導及び活動を行っており、各都道府県毎に1つの中央会と、その全国組織としての全国中央会が設立されている。

中央会の構成員は、中小企業等共同組合、協業組合、商工組合、同連合会、商店街振興組合・同連合会及びその他の中小企業関係組合等・機関等であり、各種中小企業関係組合等を網羅した総合団体であるため妥当である。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

令和5年度当初予算

補助事業名	自動車産業E V化展開支援事業費補助金
補助事業者（団体）	岐阜県中小企業団体中央会 （理由） 中小企業の振興を目途として、中小企業の組織化と組織強化のための指導及び活動を行っており、関連組合・組合員企業との強固なネットワークを有しているため。
補助事業の概要	（目的） 自動車のE V化に伴う自動車産業への支援 （内容） 自動車関連部材製造企業が次の時代を見出すため、自動車電動化への新技術提案や新分野への展開支援等に要する経費を補助する。
補助率・補助単価等	定額 （内容） 事業費 （理由） 岐阜県中小企業団体中央会が自動車関連部材製造企業を支援するために行うE V化に係る事業の実施に要する経費を補助する。
補助効果	自動車産業を担う中小企業の現状把握・課題整理を行うとともに、中小企業のE V化対応を伴走支援することで、産業構造の転換への取り組みを加速させる。
終期の設定	毎年度 （理由） 自動車関連部材製造企業のニーズに応えるため毎年度目標の見直しを行う。

（事業目標）

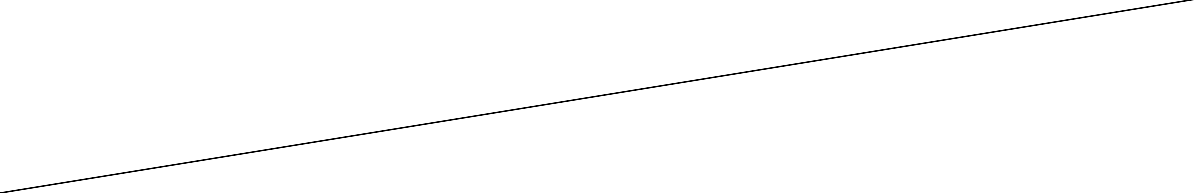
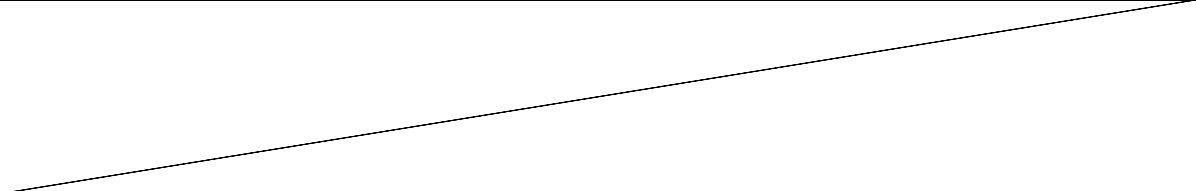
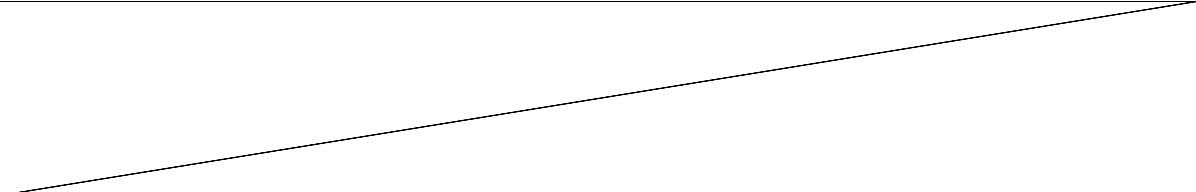
<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>自動車産業を担う中小企業に対し、自動車のE V化によるエンジン系・駆動系部品の仕事激減への対応を促す。</p>

（目標の達成度を示す指標と実績）

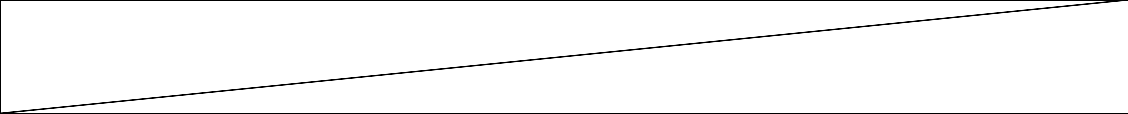
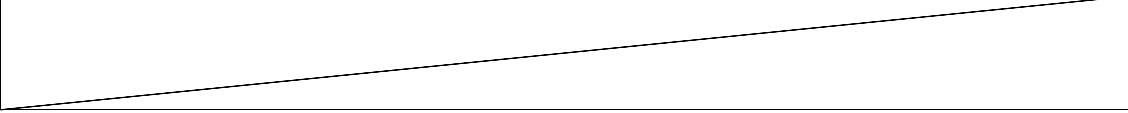
指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①セミナー参加者			100名	100名		

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度

(これまでの取組内容と成果)

令和3年度	 指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和4年度	 指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和5年度	 指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	自動車のEV化の流れが世界的に加速しており、中小企業に対する支援が求められている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 実施した自動車関連企業に対するアンケート等から把握したニーズを基に、求められている支援の実施に取り組む。
--